

静岡新聞 2025 年 10 月 29 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

経済規模を表す国内総生産(GDP)の規模で日本が中国に抜かれたのは、15年前の2010年であった。ドイツに抜かれたのは2年前の23年であった。これで、日本の経済規模は米国、中国、ドイツに次いで4位となった。ただ、来年にはインドが日本を抜き、日本は5位になりそうだ。

もともとGDPはその国の人口に依存するので、人口が多いインドに抜かれても仕方ない面もある。そこでGDPを人口で割った1人当たりのGDPで見ると、状況はさらに厳しい。日本の位置は35位前後であり、隣国の韓国よりも低くなっている。こうした数字を見ても所得や生産で見た日本の経済規模が諸外国に比べて小さくなっていることが分かる。

われわれのような世代は1

高市政権に望む財政政策

980年代にジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれた時代を記憶している。急速な勢いで成長し、このまま行けば米国をも抜き去るだろう、というメッセージを示した当時の書籍のタイトルである。残念ながら、バブル崩壊を転機にその後の日本の経済は停滞を続け、現在のような状況になっている。

経済が大きいことだけが良いわけではない。ただ、日本の経済が停滞していることが、多くの国民にとって明るい未来を想像することを難しくさせている。自分たちは親の世代ほどには豊かになれないと考えている若者も少なくない。また高齢者にとっても、経済がある程度の成長を続けないと、社会保障制度を維持することも難しくなる。

そうした背景もあり、新しく成立した高市早苗政権には、経済の成長力を高めるような政策が期待される。どのような政策が日本の成長力を高めるのか、詳しい吟味が必要となる。当然、政府の財政資金をどこに使うのかという財政政策の運用が鍵となる。

財政政策というと、すぐに思い浮かぶのが減税政策である。消費税を引き下げたり、ガソリン減税を行ったりする

というようなことが、政治の世界では活発に議論される。ただ、こうした政策は足元の景気を刺激する効果はあるかもしれないが、日本経済の中長期の成長力を高めるような効果は乏しい。

日本の成長力が弱くなっている背景には、技術革新への投資とか、人材育成への投資など、長期の成長につながるような支出が少なかったことがある。主要な諸外国に比べて、こうした分野への支出が非常に少なかった。技術や人材に投資をしなくて、高い成長を実現できるはずはない。

高市政権に期待したいのは、日本の潜在成長力を刺激するような技術や教育(人材)への投資が拡大するような政策運営をしてほしいということだ。言うまでもなくこうした投資の主たる担い手は民間部門である。ただ、政府は効果的な財政政策を行うことによって、民間投資を刺激することができるとはすだ。

足元の景気を刺激することよりも、中長期の日本の成長率を高めるような方向に重点を置いた財政政策の運営が求められる。そうした政策の結果、国民が将来の日本に希望を持てるようになることこそ、足元での経済の活性化にもつながるはずだ。

論壇